

京都大学工学部 学生員 ○田中 皓介
 京都大学大学院工学研究科 正会員 中野 剛志
 京都大学大学院工学研究科 正会員 藤井 聡

1. 背景と目的

経済政策は、一国の経済の景気を左右し、国家予算の規模を規定することで、国家の活動の内実に影響を及ぼす重要なものである。そのような政策を決定する際、民主主義国家の日本においては、国民世論が決定的な影響を及ぼすと考えられる。さらに、そうした国民の意識には、マスメディアが影響を及ぼしていることが示唆されている¹⁾。また、人間、あるいは人間の織り成す社会の動態を理解するにあたって、(有意味な終点に向けて)諸出来事を取捨選択し構造化した“物語”が重要な役割を担い得ることが指摘されている²⁾。そのため、経済政策が決定され、採用されてきた背景を理解する上で、マスメディアに共有されている“物語”を把握することは大きな意味を持つと考えられるのである。本研究では、マスメディアの中でも、日本において情報源として信頼されている新聞³⁾を対象とし定量的に分析を行うこととした。

2. 分析概要

本研究では全国紙5社(読売, 朝日, 毎日, 日経, 産経)の東日本大震災の前後半年ずつ(2010/9/12～2011/9/11), 各1年分の社説3308本を対象とし, 中でも財政, 経済に関わる851本の社説を抽出し, そこから見出される物語を分析した。また, 本研究では物語を, 「現状認識要素」と「処方箋提言要素」によって構造化された「現状はこうだから, 何々しなければならない」といったものとして想定した。

まず, 既往の発話プロトコル法の発話要素のカテゴリ化手法⁴⁾を援用し, 社説に含まれる, 物語を構成する要素(物語要素)のカテゴリ(70項目)を作成した。そして, 各物語要素カテゴリがそれぞれの社説に含まれているか否かをデータ化した。

次に, 作成した物語要素から構成される物語(中レベル物語)を, 検討, 想定した(7個)。なお, 中レベル物語

は社説に含まれるサイズの物語で, それぞれの社説は複数の中レベル物語の結合で構成されると考える。また, 各社説がそれぞれの中レベル物語を包含するか否かは, どの物語要素を含むかということから一義的にカテゴリー化される。

さらに, 既往の財政, 金融理論から想定し得る, 社説そのものを包含する, 2つの大きな物語を想定した。それぞれの大きな物語は, 中レベル物語を複数包含しており, そのため, それぞれの大きな物語が各社説を包含するか否かは一義的にカテゴリー化される。

3. 分析結果及び考察

中レベル物語に基づいた分析の結果, 以下の様な知見が得られた。

- ・「政府の市場への介入は最低限であるべきで, 市場は個人の完全合理性・完全情報によって, 効率的な資源配分を実現する」という, 新自由主義経済思想に基づくと言える「日本が成長するには外に打って出るしかない」, 「構造改革を推進すべきだ」, 「脱公共事業すべきだ」といった物語に沿った論調が支配的である。
- ・産経を除く4社は「増税はやむを得ない」という物語に沿った主張傾向が強い。
- ・長きにわたってマスコミで主張され, 社会的に認識が共有されていると考えられる, 増税や構造改革, 公共事業削減などは, 処方箋だけが提言されることも多い一方で, 「外に打って出るしかない」という主張は物語として整合的に語られている。
- ・増税はやむを得ないする主張は, 社説内においては, 増税以外の方法が論理的にあり得るか吟味されることなく, 「増税」という結論ありきで主張がなされている可能性がある。
- ・デフレに関しては, そもそも言及されることが少ない上に, 「デフレは問題である」, 「脱却すべきである」との主張はされるが, 具体的な原因や処方箋が論

じられることは少ない。また、内需の拡大よりも、輸出の拡大を通してデフレを脱却すべきという論調が支配的である。

- ・雇用については、構造改革や外に打って出ることを通して確保すべきという論調が大半を占め、内需拡大やデフレ脱却によって確保すべきという主張は少ない。
- ・震災の前後で、産経が増税に固執しない論調を見せるようになったが、他4社の「増税」を主張する傾向に変化はなかった。

また、新聞社別では、それぞれ以下のような特徴があることも示された。

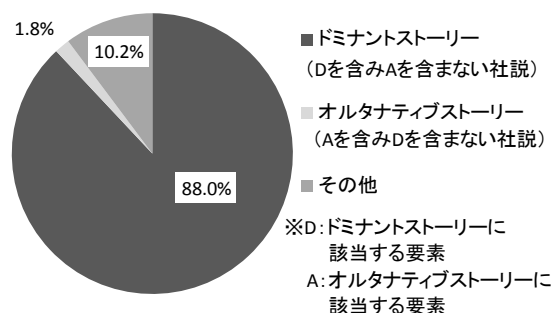
- ・産経は5社の中では唯一、増税だけに固執しない論調である。
- ・日経は、とりわけ新自由主義経済思想を重視した論調である。
- ・毎日、財政への懸念がとりわけ強く、増税しかないとする主張が強い。
- ・朝日は、公共事業に対する批判的な傾向が強い。

次に、大きな物語に基づく分析の結果、大手新聞社の間では、以下のような大きな物語が「ドミナントストーリー」として共有されていることを示唆していると解釈できる。すなわち、「今や世界はグローバル経済の時代であり、人口減少で内需拡大が望めない日本が成長するには外に打って出るしかないのである。つまり、国際競争で負けないために、自由貿易の推進、円高の是正、法人減税、規制緩和など、企業の競争力を高める政策が必要である。また、社会保障費や無駄な公共事業による歳出もかさみ、日本の財政状況は危機的であり、破綻しないためには増税による財政再建が避けられない。」といった「ドミナントストーリー」を、程度の差こそあれ、全新聞社が共有している様子が明らかになった(図1)。

一方で、「市場は基本的に不安定であり、持続的な経済発展のためには、政府が金融財政政策を通じて有効需要を作り出す必要がある」というケインズ経済学に基づくと言える「オルタナティブストーリー」、すなわち「国債による資金調達で大規模な財政出動を行い、デフレからの脱却、さらには内需主導の経済成長を目指すべきである。」という物語に沿った論調は、新聞各社の間ではほとんどなかった(図1)。社説において、オルタナティブストーリーは、断片的にその物語を構成する要素が述べられているだけであり、その上、そうした断片的

な要素すら言及されることが極めて少なく、理論的に想定される形でその物語が語られる傾向が著しく低いことが示された。以上より、ケインズ経済学に基づく物語は社説においてほとんど想定されておらず、こうした物語は上記のドミナントストーリーの陰に隠された代替的な物語、つまりオルタナティブストーリーの一つであることが示された。

図1 大きな物語に基づく社説の分類



4. 本研究のまとめ

理論的には上記で述べたような、新自由主義経済思想に基づくような「外に打って出るしかない」や「構造改革すべきだ」、「脱公共事業」、あるいは「増税はやむを得ない」といった「ドミナントストーリー」のみならず、ケインズ経済学に基づくような「内需拡大で経済成長すべきだ」といった「オルタナティブストーリー」も想定されうる。どちらが正しいとは言えないにせよ、国民にとっての重要な情報源の一つである新聞社の論調が、一方の物語に基づいたものばかりであることは、一国の経済政策を考える上で、必ずしも適正ではないのではないかと考えられる。

参考文献

- 1) 池田謙一,政治行動の社会心理学,北大路書房,2001
- 2) 藤井聡・長谷川大貴・中野剛志・羽鳥剛史,「物語」に関わる人文社会科学の系譜とその公共政策的意義,土木学会論文集 F5, 67 (1), pp. 32-45, 2011.
- 3) 公益財団法人新聞通信調査会,メディア世論調査,2011, <http://www.chosakai.gr.jp/notification/index.htm>
- 4) Ericsson, K. A. and Simon, H. A. Protocol analysis: verbal reports as data, MIT Press, Cambridge, MA, 1984